

池上彰さんの「アフリカビジネス入門」に  
当財団評議員の更家悠介社長が紹介されています。



日経BP社発行の「池上彰のアフリカビジネス入門」に石けんのサラヤで有名な更家悠介社長が紹介されました。ユニセフと組んでウガンダで進める「100万人の手洗いプロジェクト」がその内容。1960年代の小学校で手洗いとハンカチを持ってくる事を教わったことが懐かしい。

食中毒や感染症の簡単な予防法として、今それをアフリカでCSRとして展開されている。

詳細は

<http://special.nikkeibp.co.jp/as/201207/africa/vol5/> クリック!

## 生野フットボール連盟から3人目のJリーガー誕生

昨年J2に入団した二人に続き

大西勝伍選手GK(生野南小→イーリス生野→近大付属→近大→愛媛FC)

谷口功選手DF(ルイラモスピジット→イーリス生野→鹿児島実業→桃山学院大→ギラバンツ北九州)

今年は興国高校からヴィッセル神戸(J1に昇格)にキムヨンボ選手の入団が決まりました。

いきなりJ1でのプレー、セレッソ柿谷選手やガンバ遠藤選手らとのマッチアップが見られると思うとわくわくします。

キムヨンボ金容輔選手FW(イーリス生野Jr→イーリス生野Jy→興国高校→ヴィッセル神戸)



大西勝伍選手



谷口功選手



金容輔選手

## 一般財団法人ジオ政策研究所 入会のご案内

維持会員並びに賛助会員を募集しております。どんなご相談にも、的確に必要な人的ネットワークでの支援を行ないます。



維持会員 120,000円／1口(個人、法人)

賛助会員 30,000円／1口(法人)・10,000円／1口(個人)

## GIO NEWS

No.3 2014年新春号 発行／一般財団法人ジオ政策研究所 発行人：西脇 邦雄 [www.gio.or.jp](http://www.gio.or.jp)  
事務局 〒540-0012 大阪市中央区谷町2-6-4 谷町ビル8階 TEL06-7655-3566 FAX06-6966-2598

# GIO NEWS

## 2014年ジャパンブランドー生活インフラを輸出せよ！



私たちの生活で当たり前になつてゐる」と、「1分30秒ごとに遅れずに来るラッシュ時の山の手線」「駅ナカ」。5畳の傷があれば部品を交換——丸紅の鉄道事業部は、ヨーロッパ規格の車両を総合車両と開発、JR東日本のメンテナンスや運行管理システムをタイ、バンコクに売り込むことに成功しました。「日本の円借款でできた鉄道にドイツの車両が走っているのを見て、日本の顔を走らせたかった」と担当者は語ります。同じくベトナムの鉄道の運行管理システムに、東京メトロのノウハウが採用されました。

私たちが当たり前に受けている「安全」「清潔」「快適」の価値を問い合わせると番組は語りかけます。

### 54プロジェクトを展開する北九州市

とくに目を引いたのは、北九州市の取り組みです。アジア低炭素化センターを作り、アジアの

技術だけでなく過去の技術——井戸の再生、コンボスト、ゴミの分別、合併浄化槽のトイレなども新たに見直されようとしており、中小企業のチャンスも広がる可能性が示されていました。わたしたちの身近な自治体がジャパンブランドを生み出す1年にしていきましょう。

生活インフラの輸出は課題解決型であり、先端技術だけでなく過去の技術——井戸の再生、コンボスト、ゴミの分別、合併浄化槽のトイレなども新たに見直されようとしており、中小企業のチャンスも広がる可能性が示されていました。

わたしたちの身近な自治体がジャパンブランドを生み出す1年にしていきましょう。

30都市で54のプロジェクトを展開していることに驚きました。ばい煙で真っ黒になつても遊んでいる子ども、工場や生活排水が流れ込む河川、急成長するアジアは、まさに公害で苦しんで来た過去の日本の姿そのものです。

北九州市の水道局チームは、ベトナムのハイフォン市民3万人にきれいな水道水を提供。それも炭素とバケテリアで浄化する日本のコ

ストでできる技術を開発。今後ホーチミン市など8都市に広がる予定です。

## 生野区で老後を考える—施設の選び方講座を開催

大阪市内で高齢化率第2位の生野区。特別養護老人ホームは12カ所目が建設中。西脇が理事を務める三秀会も田島6丁目で小規模多機能型の施設を新たに開設する。認知症のグループホーム? 小規模多機能? 老人保健施設? 特別養護老人ホーム? 介護つき有料老人ホーム? 住宅型? サービス付き高齢者住宅? ええ! そんなに種類があるの、費用や内容はどう違うの? そんなあなたの疑問にこたえます。

日時／2014年4月26日(土) 午後3時～5時(午後2時開場)

会場：生野区民センターホール

主催：生野区介護家族ゆとりの会 TEL 06-6751-8238 FAX 06-6751-8239  
協賛依頼中、生野区、生野区社会福祉協議会、ティグレほか。

## 多文化共生社会が国家を強くする 佐藤優、元外交官—ジオ研究所 2013年記念講演会より—

昨年11月5日ジオ研究所の記念講演会に元外交官佐藤優さんがかけつけていただきました。東アジア外交を中心に大変興味のあるお話をいただきました。詳細はジオ研究所HPに掲載。

詳細は [www.gio.or.jp](http://www.gio.or.jp)

 クリック!

「日本版NSCを作ろうとしているが、これはなにか? 戦前のいわゆる統帥権をもとうとしている。戦争をやるかやらないかを決める機関だ。これにもとづき国家秘密の法律も作ろうとしている。憲法9条に交戦権は禁止されている。しかし、インド洋で給油をおこない、イラクに派兵している日本は、なじ崩し的に集団自衛権が行使されていると見られている。麻生太郎氏は、「ナチスに学ぶ」と発言。橋下氏は、「エンタメの世界ではよくある」とコメントした。ナチスは、ワイマール憲法を改正する必要はないとしていた。アーリア民族の目に見えない憲法は、ヒトラーに体現されるとして、全権委任法、純血法（ニュルンベルク法）など新しい法律を作つてナチスの支配をつくった。日本の現状も、帝国主義にむけた国家再編、なじ崩し的な法改正が始まっている。焦点は、中国との関係。帝国主義のゲームの論理は境界線の引き直し。ロシアのプーチン政権は譲歩してきている。旧ソ連のような力関係ではない。しかし、中国、韓国は相対的に強くなっている。国家対国家の対立では、民族が出てくる。民族がつくられる時は、敵が必要になる。日本人は千数百年前からいて、ロシアも千年くらい前からいると言う感覚をもつてゐるが、学問的にはこれは否定されている。民族は、フランス革命からたかだか230年くらいの概念。八重の桜がテレビで放映されたが、戊辰戦争のころ会津藩と長州藩が同じ民族とはおもっていなかった。

チエコ人が作られる時にはドイツ人、ポーランド人ができる時はロシア人、アイルランド人ができる時はイギリス人、戦争で敵対した国との関係で作られる。あんなひどい事をした奴と、負の感情でまとまる。そういう意味では中国と、尖閣が小康状態で落ち着いたとしても、中国は本格的な産業化の過程であり、民族主義の傾向が靖国の戦犯の合祀問題、教科書問題と次々出てくる背景がある。

こういう関係の時に、我々が学ばないといけないのは、アイルランドとイギリスの関係。国家の関係はよくないが、婚姻関係、経済活動、ビートルズは全員が在英アイルランド人だ。国家の枠をこえた交流関係があると、国の関係が悪くとも草の根で守つて行ける。西脇理事長が多文化共生をめざして仕事をされているのは、非常に大切なこと。」

と講演の中でお話をいただきました。

大阪はすでに162カ国の外国籍住民が暮らす町になっています。在日コリアンが多くすむ生野区で学んで来たことを、これから多文化共生社会をめざす取り組みにいかしたいと思います。佐藤優先生ありがとうございます。



佐藤 優 元外交官をお招きして  
(2013.11.05)

## 大阪府トラック協会— 運輸振興助成金の復活折衝へ

大阪府内に3400社をこえる会員をもつ運送事業の一般社団法人大阪府トラック協会（会長坂本克己）の運輸振興助成金の復活折衝をジオ研究所は支援してきました。平成23年度には一度ゼロ予算になったものを、商工労働部に粘り強く要請。会員の多くが中小企業の運送業界。安全対策、信用保証、NOxなど環境対策、そして東日本大震災で実力を發揮した災害時の物資輸送など、これまでの歴史を尊重して十分な予算措置を求めています。来年度予算には5.9億円が予算要求されています。

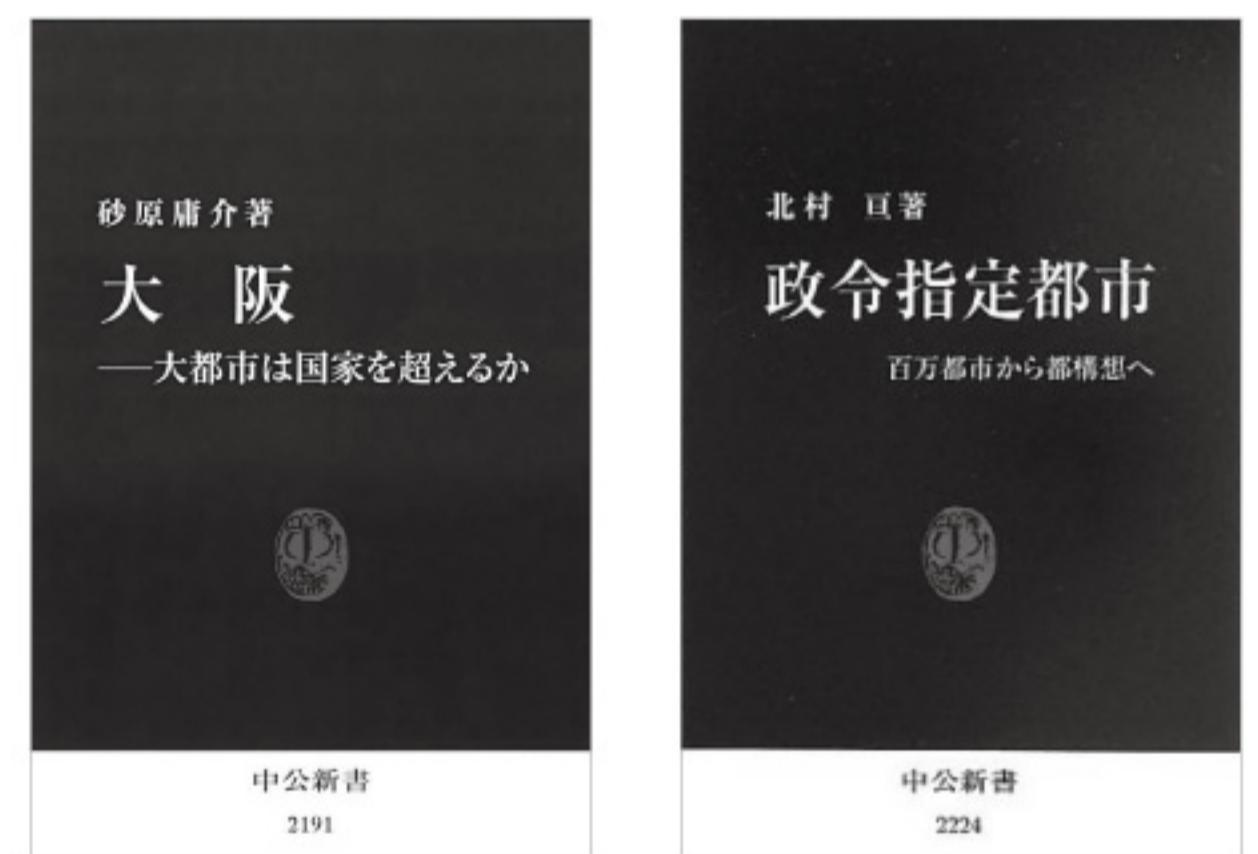
運輸事業振興助成補助金 予算額		単位：億円		
		26当初	25当初	24補正
ト ラ ック	事 業	3	3.3	2.1
	適 正 化	1.4	(1.4)	(1.4)
	出 損 金	1.5	0	0
	計	5.9	3.3 (4.7)	2.1 (3.5)
バ ス		0.5	0.5	0.4
	合 計	6.4	3.8	2.5

## 大阪都構想— 大都市制度をめぐる議論を紹介

内務省が道府県に巨大な影響をもっていた戦前の自治制度。6大都市が権限を強化し、官選知事の支配から独立をめざそうとして来た歴史が根底にある。戦争さなかの1943年（昭和18年）に本土決戦に備えて知事、市長の権限を一本化した東京都制への移行。

戦後の民主化の流れの中で、1945年11月には東京をのぞく5大都市（横浜、名古屋、京都、大阪、神戸）の市長が府県から独立した特別市制度の法案を政府やGHQに提案している。その後1956年の地方自治法改正により、妥協の産物として府県の権限を一部譲る形で政令指定都市制度ができあがる。

この歴史は、大阪では大大阪市をかけた中馬馨市長と知事の対立として現れ、その後太田知事の新都機構の提案、橋下知事（当時）の大阪都構想とずっと尾を引く形で続いている。どのような制度が住民にとって一番良いのか？冷静に考える材料を二つの書物は提供している。著者のお二人とも大阪大学というの偶然か。



「大阪 - 大都市は国家を超えるか」  
砂原庸介（大阪大学法学研究科准教授）

「政令指定都市—百万都市から都構想へ」  
北村亘（大阪大学法学研究科教授）  
いずれも中公新書

西脇代表理事の研究ノート「大都市制度の考察 - 大阪都法案成立とその後」  
大阪経済法科大学21世紀社会研究所の2013紀要に掲載されました。

詳細は [http://www.keiho-u.ac.jp/research/21c-social/pdf/21c-social\\_4.pdf](http://www.keiho-u.ac.jp/research/21c-social/pdf/21c-social_4.pdf)

 クリック！